

(III 連結財務書類について)

III 連結財務書類について

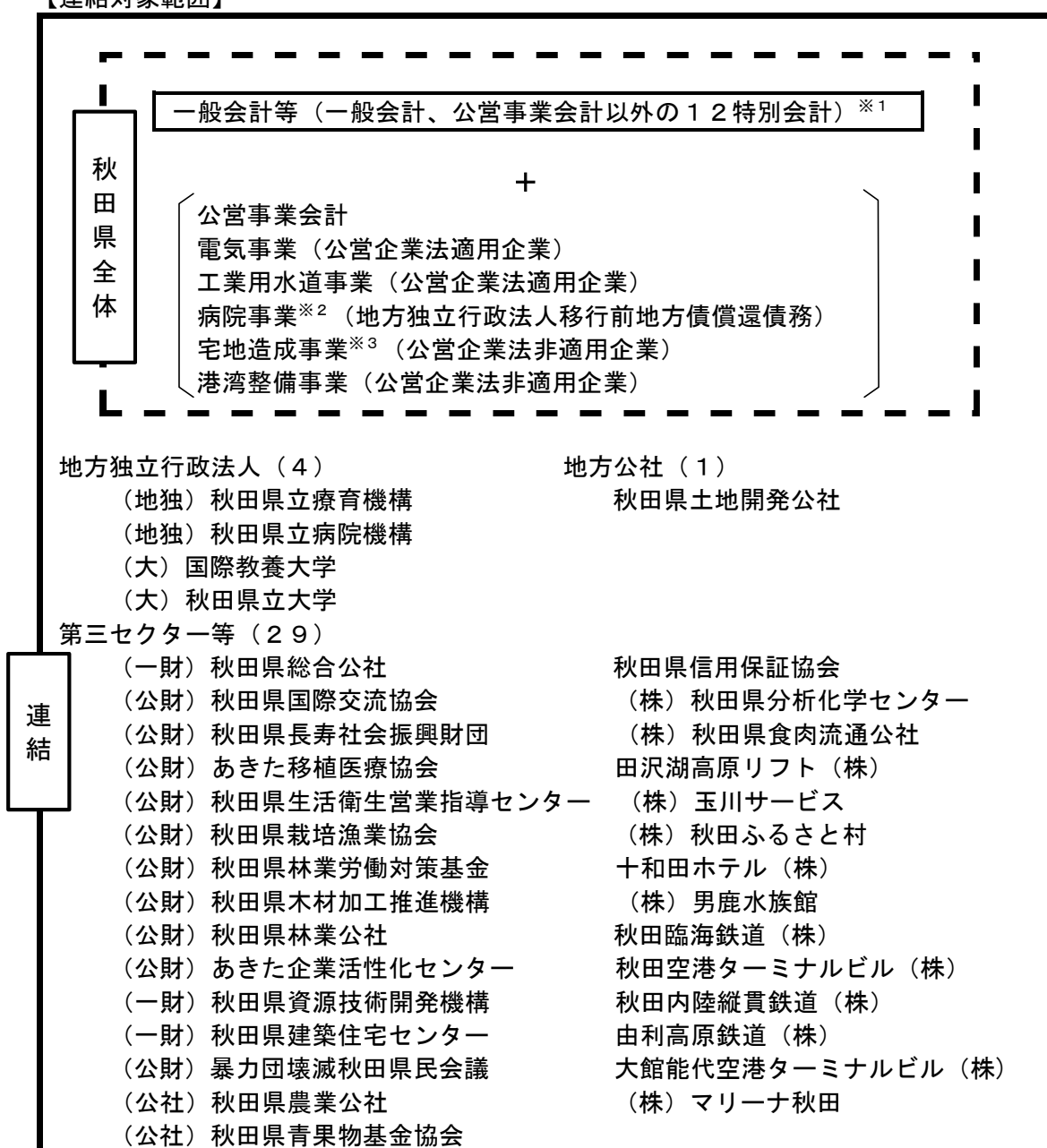
1 対象範囲

県には、発電事業や工業用水道事業等の公営事業のように一般会計等に含まれていない特別会計等を設けて行っている事業があります。また、第三セクター等には県が職員を派遣したり支援を行うなど県の行政サービスと密接な関係を持つ団体が多くあります。

このように一般会計等だけでは、県全体としての財務状況を必ずしも把握できない場合があることから、連結財務書類は、県と各団体を一体のものとみなして連結し、会計・団体間の取引を相殺消去した上で、財務状況、業績、純資産の変動等の状態を明らかにしています。

連結の範囲は、県の一般会計等及び公営事業会計または県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体※としています。一般会計等と公営事業会計を合わせたものを秋田県全体の財務書類として、さらに関係34団体を合わせたものを連結財務書類として作成しています。

【連結対象範囲】



(III 連結財務書類について)

関係する３４団体とは、県が設立した地方独立行政法人及び地方公社並びに県が資本金、基本金その他これに準ずるものの２５％以上を出資、または役員の派遣、財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人です。

- ※１ 一般会計等は、一般会計と１２の特別会計（証紙、母子父子寡婦福祉資金、就農支援資金貸付事業等、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業・木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計のうち地方独立行政法人への移行前地方債償還債務を除く分）
- ※２ 病院事業：地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計（想定企業会計）
- ※３ 宅地造成事業（３特別会計）：能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計

２ 概要

(１) 連結貸借対照表(概要)

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	秋田県全体	連結	科目名	一般会計等	秋田県全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,532,069	1,593,235	1,613,520	固定負債	1,324,718	1,352,663	1,342,798
有形固定資産	1,334,932	1,388,145	1,437,005	流動負債	96,186	98,685	311,873
事業用資産	370,667	370,882	414,924				
インフラ資産	952,423	1,003,459	1,003,459	負債合計	1,420,904	1,451,348	1,654,671
物品	11,842	13,803	18,622				
無形固定資産	36,354	39,176	39,562	【純資産の部】			
投資その他の資産	160,783	165,914	136,952	固定資産等形成分	1,564,966	1,626,133	1,641,044
投資及び出資金	53,628	53,640	24,070	余剰分(不足分)	-1,409,551	-1,418,814	-1,389,205
投資損失引当金	-684	-684	-				
長期延滞債権	7,828	7,833	7,833				
長期貸付金	44,621	44,621	28,697				
基金	60,029	60,029	43,470				
その他	63	5,178	37,584				
徴収不能引当金	-4,701	-4,702	-4,702				
流動資産	44,250	65,432	292,990				
現金預金	10,687	21,426	42,391				
未収金	1,122	1,699	3,130				
短期貸付金	5,536	5,536	162				
基金	27,362	27,362	27,362				
棚卸資産	72	9,922	13,897				
その他	-	16	206,955				
徴収不能引当金	-529	-529	-907				
資産合計	1,576,319	1,658,667	1,906,510	純資産合計	155,415	207,319	251,839
				負債及び純資産合計	1,576,319	1,658,667	1,906,510

連結において、平成２９年度末の資産は、１兆９、０６５億円です。うち建物、土地、機械設備、無形固定資産等の固定資産が１兆６、１３５億円と約８割を占めています。

負債は１兆６、５４７億円で、純資産は２、５１８億円です。

ア 資産の状況

連結対象を単純合計した金額から、連結対象会計・団体間の貸付金や出資金等を相殺消去等した金額を計上しています。

連結において資産合計は、一般会計等の１．２１倍です。

資産のうち大部分を占める固定資産については一般会計等の１．０５倍で、主なものは、港湾整備事業、電気事業、工業用水道事業等の有形固定資産です。

現金預金等の流動資産は、６．６２倍で、主なものは、宅地造成事業の販売用不動産、電気事業の現金預金等です。

(Ⅲ 連結財務書類について)

イ 負債の状況

負債合計は、一般会計等の1.16倍です。

固定負債は一般会計等の1.01倍で、主なものは、(公財)秋田県林業公社の長期借入金、工業用水道事業の地方債等です。

流動負債は一般会計等の3.24倍で、主なものは、秋田県信用保証協会の保証債務見返、公立大学法人秋田県立大学の未払金等です。

純資産合計は1.62倍となっています。

(単位:百万円、倍)

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H29 ①	H28 ②	増減額 ①-②	H29 ③	H28 ④	増減額 ③-④	H29 ③／①	H28 ④／②
【資産の部】								
固定資産	1,532,069	1,440,528	91,541	1,613,520	1,562,039	51,481	1.05	1.08
有形固定資産	1,334,932	1,240,200	94,732	1,437,005	1,341,541	95,464	1.08	1.08
無形固定資産	36,354	36,373	-19	39,562	39,784	-222	1.09	1.09
投資その他の資産	160,783	163,956	-3,173	136,952	180,714	-43,762	0.85	1.10
流動資産	44,250	49,533	-5,283	292,990	314,075	-21,085	6.62	6.34
資産合計	1,576,319	1,490,061	86,258	1,906,510	1,876,114	30,396	1.21	1.26
【負債の部】								
固定負債	1,324,718	1,328,449	-3,731	1,342,798	1,389,568	-46,770	1.01	1.05
流動負債	96,186	103,422	-7,236	311,873	331,556	-19,683	3.24	3.21
負債合計	1,420,904	1,431,871	-10,967	1,654,671	1,721,124	-66,453	1.16	1.20
純資産合計	155,415	58,190	97,225	251,839	154,990	96,849	1.62	2.65
負債及び純資産合計	1,576,319	1,490,061	86,258	1,906,510	1,876,114	30,396	1.21	1.26

一般会計等と連結との割合は、前年度と比較すると純資産合計で2.65倍から1.62倍となりましたが、これは一般会計等において、平成29年度において資産の算定方法等の見直しにより純資産が増加したことによります。

【参考】

平成29年度において資産の算定方法等を見直していますが、実際の前年度からの増減を把握するため、平成28年度の数値を平成29年度と同じ条件で算定し、前年度比較すると次のとおりです。

(単位:百万円、倍)

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H29 ①	H28 ②	増減額 ①-②	H29 ③	H28 ④	増減額 ③-④	H29 ③／①	H28 ④／②
【資産の部】								
固定資産	1,532,069	1,564,129	-32,060	1,613,520	1,685,640	-72,120	1.05	1.08
有形固定資産	1,334,932	1,363,800	-28,868	1,437,005	1,465,141	-28,136	1.08	1.07
無形固定資産	36,354	36,374	-20	39,562	39,785	-223	1.09	1.09
投資その他の資産	160,783	163,956	-3,173	136,952	180,714	-43,762	0.85	1.10
流動資産	44,250	49,532	-5,282	292,990	314,074	-21,084	6.62	6.34
資産合計	1,576,319	1,613,661	-37,342	1,906,510	1,999,714	-93,204	1.21	1.24
【負債の部】								
固定負債	1,324,718	1,328,449	-3,731	1,342,798	1,389,568	-46,770	1.01	1.05
流動負債	96,186	103,422	-7,236	311,873	331,556	-19,683	3.24	3.21
負債合計	1,420,904	1,431,871	-10,967	1,654,671	1,721,124	-66,453	1.16	1.20
純資産合計	155,415	181,790	-26,375	251,839	278,590	-26,751	1.62	1.53
負債及び純資産合計	1,576,319	1,613,661	-37,342	1,906,510	1,999,714	-93,204	1.21	1.24

(Ⅲ 連結財務書類について)

平成２８年度決算を平成２９年度と同じ条件で算定し、対前年度比較すると純資産合計の一般会計等と連結の割合は、平成２８年度が１．５３倍、平成２９年度が１．６２倍となります。

(２) 連結行政コスト計算書(概要)

(単位:百万円、倍)

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H29 ①	H28 ②	増減額 ①-②	H29 ③	H28 ④	増減額 ③-④	H29 ③／①	H28 ④／②
経常費用	467,330	437,497	29,833	505,938	472,197	33,741	1.08	1.08
業務費用	260,044	265,260	-5,216	310,635	312,837	-2,202	1.19	1.18
人件費	141,541	141,607	-66	156,535	156,782	-247	1.11	1.11
物件費等	105,335	110,988	-5,653	137,418	139,304	-1,886	1.30	1.26
その他の業務費用	13,168	12,666	502	16,683	16,750	-67	1.27	1.32
移転費用	207,286	172,237	35,049	195,302	159,360	35,942	0.94	0.93
補助金等	196,381	158,994	37,387	184,504	147,544	36,960	0.94	0.93
社会保障給付	7,372	7,414	-42	7,372	7,414	-42	1.00	1.00
他会計への繰出金	1,090	2,285	-1,195	750	849	-99	0.69	0.37
その他	2,444	3,543	-1,099	2,677	3,552	-875	1.10	1.00
経常収益	16,786	16,799	-13	50,868	50,506	362	3.03	3.01
使用料及び手数料	7,043	7,181	-138	21,034	21,113	-79	2.99	2.94
その他	9,743	9,618	125	29,834	29,394	440	3.06	3.06
純経常行政コスト	450,543	420,699	29,844	455,070	421,690	33,380	1.01	1.00
臨時損失	6,047	3,810	2,237	11,894	11,199	695	1.97	2.94
臨時利益	216,487	639	215,848	222,237	5,834	216,403	1.03	9.13
純行政コスト	240,104	423,870	-183,766	244,727	427,055	-182,328	1.02	1.01

連結において、経常費用は、一般会計等の１．０８倍の５，０５９億円で経常収益は公営事業会計及び第三セクター等の事業収益（売上高等）が含まれるため一般会計等の３．０３倍の５０９億円です。経常費用の主なものは、人件費では(地独)秋田県立病院機構及び(大)秋田県立大学の人件費、物件費等では(地独)秋田県立病院機構及び宅地造成事業の物件費、その他の業務費用では秋田県信用保証協会の信用保険料及び(公社)秋田県農業公社の売上原価等です。

経常費用と経常収益の収支である純経常行政コストは、一般会計等の１．０１倍の４，５５１億円で、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは一般会計等の１．０２倍の２，４４７億円です。

また、臨時利益及び臨時損失について、一般会計等と連結との倍率を前年度と比較すると、臨時損失が平成２８年度の２．９４倍から平成２９年度の１．９７倍、臨時利益が平成２８年度の９．１３倍から平成２９年度の１．０３倍となっています。これは、一般会計等において資産算定方法等の見直しを行ったことにより臨時利益及び臨時損失が増加したことによります。

(Ⅲ 連結財務書類について)

【参考】

平成２９年度において資産の算定方法等を見直していますが、実際の前年度からの増減を把握するため、平成２８年度の数値を平成２９年度と同じ条件で算定し、前年度比較すると次のとおりです。

(単位:百万円、倍)

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H29 ①	H28 ②	増減額 ①-②	H29 ③	H28 ④	増減額 ③-④	H29 ③／①	H28 ④／②
経常費用	467,330	458,910	8,420	505,938	493,610	12,328	1.08	1.08
業務費用	260,044	255,028	5,016	310,635	302,604	8,031	1.19	1.19
人件費	141,541	141,607	-66	156,535	156,782	-247	1.11	1.11
物件費等	105,335	100,756	4,579	137,418	129,072	8,346	1.30	1.28
その他の業務費用	13,168	12,666	502	16,683	16,750	-67	1.27	1.32
移転費用	207,286	203,882	3,404	195,302	191,006	4,296	0.94	0.94
補助金等	196,381	190,122	6,259	184,504	178,672	5,832	0.94	0.94
社会保障給付	7,372	7,414	-42	7,372	7,414	-42	1.00	1.00
他会計への繰出金	1,090	2,285	-1,195	750	849	-99	0.69	0.37
その他	2,444	4,061	-1,617	2,677	4,070	-1,393	1.10	1.00
経常収益	16,786	16,799	-13	50,868	50,506	362	3.03	3.01
使用料及び手数料	7,043	7,181	-138	21,034	21,113	-79	2.99	2.94
その他	9,743	9,618	125	29,834	29,394	440	3.06	3.06
純経常行政コスト	450,543	442,112	8,431	455,070	443,104	11,966	1.01	1.00
臨時損失	5,141	3,471	1,670	10,988	10,860	128	2.14	3.13
臨時利益	752	639	113	6,502	5,834	668	8.65	9.13
純行政コスト	454,933	444,944	9,989	459,556	448,129	11,427	1.01	1.01

平成２８年度決算を平成２９年度と同じ条件で算定し対前年度比較すると、臨時損失が平成２８年度の３．１３倍から平成２９年度の２．１４倍、臨時利益が平成２８年度の９．１３倍から平成２９年度の８．６５倍となります。

(III 連結財務書類について)

(3) 連結純資産変動計算書(概要)

(単位:百万円、倍)

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H29 ①	H28 ②	増減額 ①-②	H29 ③	H28 ④	増減額 ③-④	H29 ③/①	H28 ④/②
前年度末純資産残高	58,190	65,593	-7,403	154,990	163,945	-8,955	2.66	2.50
純行政コスト(△)	-240,104	-423,870	183,766	-244,727	-427,055	182,328		
財源	427,860	417,688	10,172	433,073	420,338	12,735		
税収等	350,424	346,727	3,697	356,447	351,508	4,939		
国県等補助金	77,436	70,960	6,476	76,626	68,830	7,796		
本年度差額	187,757	-6,182	193,939	188,346	-6,716	195,062		
資産評価差額	2	28	-26	45	46	-1		
無償所管換等	695	-1,248	1,943	691	-796	1,487		
その他	-91,229	-	-912	-91,749	-1,488	-90,261		
本年度純資産変動額	97,225	-7,402	104,627	96,849	-8,955	105,804		
本年度末純資産残高	155,415	58,190	97,225	251,839	154,990	96,849	1.62	2.66

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部の変動額を示すもので、本年度純資産残高と貸借対照表の純資産合計は一致します。

平成29年度末の連結純資産残高は一般会計等の1.62倍となります。また、一般会計等において資産算定方法等の見直しを行ったことにより、前年度に比べ純資産残高が968億円増加しています。

【参考】

平成29年度において資産の算定方法等を見直していますが、実際の前年度からの増減を把握するため、平成28年度の数値を平成29年度と同じ条件で算定し、前年度比較すると次のとおりです。

(単位:百万円、倍)

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H29 ①	H28 ②	増減額 ①-②	H29 ③	H28 ④	増減額 ③-④	H29 ③/①	H28 ④/②
前年度末純資産残高	181,790	210,488	-28,698	278,590	359,469	-80,879	1.53	1.71
純行政コスト(△)	-454,933	-444,944	-9,989	-459,556	-448,129	-11,427		
財源	427,860	417,688	10,172	433,073	420,338	12,735		
税収等	350,424	346,727	3,697	356,447	351,508	4,939		
国県等補助金	77,436	70,960	6,476	76,626	68,830	7,796		
本年度差額	-27,072	-27,256	184	-26,483	-27,791	1,308		
資産評価差額	2	28	-26	45	46	-1		
無償所管換等	695	-1,469	2,164	691	-1,017	1,708		
その他	-	-	-912	-1,004	-52,117	51,113		
本年度純資産変動額	-26,375	-28,697	2,322	-26,266	-80,879	54,613		
本年度末純資産残高	155,415	181,790	-26,375	251,839	278,590	-26,751	1.62	1.53

平成28年度決算を平成29年度と同じ条件で算定し、対前年度比較すると本年度末純資産残高は264億円減少しています。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(4) 連結資金収支計算書(概要)

(単位:百万円、倍)

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H29 ①	H28 ②	増減額 ①-②	H29 ③	H28 ④	増減額 ③-④	H29 ③／①	H28 ④／②
本年度資金収支額	469	-488	957	3,170	4,302	-1,132		
前年度末資金残高	9,334	9,822	-488	38,024	33,722	4,302		
本年度末資金残高	9,803	9,334	469	41,193	38,024	3,169	4.20	4.07

前年度末歳計外現金残高	881	899	-18	1,195	1,247	-52		
本年度歳計外現金増減額	3	-17	20	3	-53	56		
本年度末歳計外現金残高	884	881	3	1,198	1,195	3		
本年度末現金預金残高	10,687	10,215	472	42,391	39,219	3,172	3.97	3.84

本年度末資金残高は歳計現金を対象としており、本年度末現金預金残高は歳計現金に歳計外現金を加えた額で、貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致します。平成29年度の連結資金収支の本年度末資金残高は412億円で前年度末資金残高と比べ32億円増加しています。平成29年度末連結現金預金残高は424億円で、一般会計等の3.97倍となります。

【参考】

平成29年度において資産の算定方法等を見直していますが、実際の前年度からの増減を把握するため、平成28年度の数値を平成29年度と同じ条件で算定した場合、本年度資金収支額及び本年度末資金残高に差異はありません。

(Ⅲ 連結財務書類について)

3 財務書類4表(秋田県全体)

(1) 秋田県全体貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,593,235	固定負債	1,352,663
有形固定資産	1,388,145	地方債等	1,192,545
事業用資産	370,882	長期未払金	2,704
土地	125,822	退職手当引当金	135,603
立木竹	6,591	損失補償等引当金	10,649
建物	409,553	その他	11,162
建物減価償却累計額	-200,891	流動負債	98,685
工作物	69,840	1年内償還予定地方債等	86,713
工作物減価償却累計額	-43,640	未払金	1,481
船舶	1,122	未払費用	46
船舶減価償却累計額	-726	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,245
航空機	1,037	預り金	1,200
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,451,348
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,174	固定資産等形成分	1,626,133
インフラ資産	1,003,459	余剰分(不足分)	-1,418,814
土地	161,256	他団体出資等分	-
建物	10,980		
建物減価償却累計額	-6,449		
工作物	1,667,549		
工作物減価償却累計額	-855,676		
その他	20,109		
その他減価償却累計額	-13,781		
建設仮勘定	19,472		
物品	55,609		
物品減価償却累計額	-41,806		
無形固定資産	39,176		
ソフトウェア	27		
その他	39,150		
投資その他の資産	165,914		
投資及び出資金	53,640		
有価証券	2,384		
出資金	51,256		
その他	-		
投資損失引当金	-684		
長期延滞債権	7,833		
長期貸付金	44,621		
基金	60,029		
減債基金	990		
その他	59,039		
その他	5,178		
徴収不能引当金	-4,702		
流動資産	65,432		
現金預金	21,426		
未収金	1,699		
短期貸付金	5,536		
基金	27,362		
財政調整基金	10,891		
減債基金	16,470		
棚卸資産	9,922		
その他	16		
徴収不能引当金	-529		
繰延資産	-		
資産合計	1,658,667	純資産合計	207,319
		負債及び純資産合計	1,658,667

(III 連結財務書類について)

(2) 秋田県全体行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	478,753
業務費用	271,453
人件費	142,459
職員給与費	118,459
賞与等引当金繰入額	9,240
退職手当引当金繰入額	11,523
その他	3,237
物件費等	115,643
物件費	27,859
維持補修費	42,160
減価償却費	44,947
その他	676
その他の業務費用	13,351
支払利息	10,343
徴収不能引当金繰入額	2,039
その他	970
移転費用	207,300
補助金等	196,726
社会保障給付	7,372
その他	3,202
経常収益	21,697
使用料及び手数料	11,660
その他	10,037
純経常行政コスト	457,056
臨時損失	6,065
災害復旧事業費	3,401
資産除売却損	1,704
投資損失引当金繰入額	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	958
臨時利益	217,021
資産売却益	321
その他	216,700
純行政コスト	246,100

(Ⅲ 連結財務書類について)

(3) 秋田県全体純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	110,758	1,541,401	-1,430,644	-
純行政コスト(△)	-246,100		-246,100	-
財源	433,236		433,236	-
税収等	355,800		355,800	-
国県等補助金	77,436		77,436	-
本年度差額	187,136		187,136	-
固定資産等の変動(内部変動)		175,306	-175,306	
有形固定資産等の増加		223,463	-223,463	
有形固定資産等の減少		-38,298	38,298	
貸付金・基金等の増加		2,103	-2,103	
貸付金・基金等の減少		-11,962	11,962	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	653	653		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
その他	-91,229	-91,229	-	
本年度純資産変動額	96,561	84,731	11,830	-
本年度末純資産残高	207,319	1,626,133	-1,418,814	-

(Ⅲ 連結財務書類について)

(4) 秋田県全体資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	431,853
業務費用支出	224,553
人件費支出	142,617
物件費等支出	70,687
支払利息支出	10,343
その他の支出	907
移転費用支出	207,300
補助金等支出	196,726
社会保障給付支出	7,372
その他の支出	3,202
業務収入	402,848
税収等収入	344,847
国県等補助金収入	36,568
使用料及び手数料収入	11,658
その他の収入	9,775
臨時支出	3,411
災害復旧事業費支出	3,401
その他の支出	10
臨時収入	1,820
業務活動収支	-30,596
【投資活動収支】	
投資活動支出	95,871
公共施設等整備費支出	15,362
基金積立金支出	17,751
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	62,757
その他の支出	-
投資活動収入	138,684
国県等補助金収入	39,048
基金取崩収入	23,627
貸付金元金回収収入	65,976
資産売却収入	686
その他の収入	9,348
投資活動収支	42,814
【財務活動収支】	
財務活動支出	137,045
地方債等償還支出	136,750
その他の支出	295
財務活動収入	124,531
地方債等発行収入	125,405
その他の収入	-875
財務活動収支	-12,514
本年度資金収支額	-297
前年度末資金残高	20,524
本年度末資金残高	20,228
前年度末歳計外現金残高	1,195
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	1,198
本年度末現金預金残高	21,426

秋田県全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………取得原価及び再調達原価
事業用資産については取得原価、インフラ資産については再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～65年

工作物 3年～80年

(III 連結財務書類について)

物品 2年～20年

②無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業法を適用する公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

本年度から、土地改良資産、管理者と所有者が異なる指定区間外の国道等の建設仮勘定について、資産計上から除外しています。また、インフラ資産の中で大きな割合を占める道路資産について、取得時期を一律昭和59年度末日として減価償却額を算定していましたが、より実態に即した減価償却額とするため、各路線ごとの取得時期をもとにした算定に変更しています。

(Ⅲ 連結財務書類について)

この変更により、臨時損失が906百万円、臨時利益が215,735百万円計上され、その結果、行政コスト計算書の純行政コストが214,829百万円減少し、純資産変動計算書の当該年度差額が214,829百万円増加しています。

また、純資産変動計算書のその他で-91,229百万円計上され、その結果、純資産残高が97,225百万円増加しています。

- 3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	—	492百万円	—	492百万円
公益社団法人秋田県農業公社	—	814百万円	14,531百万円	15,345百万円
公益財団法人秋田県林業公社	—	8,081百万円	—	8,081百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	—	790百万円	2,691百万円	3,481百万円
秋田県信用保証協会	—	472百万円	28,563百万円	29,035百万円
計	—	11,649百万円	45,785百万円	56,434百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
電気事業	地方公営企業	全部連結	—
工業用水道事業	地方公営企業	全部連結	—
病院事業（想定企業会計）	地方公営企業	全部連結	—
宅地造成事業	地方公営企業	全部連結	—
港湾整備事業	地方公営企業	全部連結	—

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

(Ⅲ 連結財務書類について)

下水道事業特別会計 企業債残高 14,724百万円

下水道事業特別会計 他会計繰入金 750百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(III 連結財務書類について)

4 財務書類 4 表 (連結)

(1) 連結貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,613,520	固定負債	1,342,798
有形固定資産	1,437,005	地方債等	1,161,906
事業用資産	414,924	長期未払金	8,599
土地	137,444	退職手当引当金	140,831
立木竹	6,591	損失補償等引当金	10,649
建物	470,929	その他	20,813
建物減価償却累計額	-233,421	流動負債	311,873
工作物	75,754	1年内償還予定地方債等	88,061
工作物減価償却累計額	-48,257	未払金	5,071
船舶	1,133	未払費用	203
船舶減価償却累計額	-737	前受金	82
浮標等	-	前受収益	2,418
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,290
航空機	1,037	預り金	1,685
航空機減価償却累計額	-	その他	205,064
その他	351	負債合計	1,654,671
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,100	固定資産等形成分	1,641,044
インフラ資産	1,003,459	余剰分(不足分)	-1,389,205
土地	161,256	他団体出資等分	-
建物	10,980		
建物減価償却累計額	-6,449		
工作物	1,667,549		
工作物減価償却累計額	-855,676		
その他	20,109		
その他減価償却累計額	-13,781		
建設仮勘定	19,472		
物品	72,140		
物品減価償却累計額	-53,518		
無形固定資産	39,562		
ソフトウェア	370		
その他	39,192		
投資その他の資産	136,952		
投資及び出資金	24,070		
有価証券	23,824		
出資金	246		
その他	-		
長期延滞債権	7,833		
長期貸付金	28,697		
基金	43,470		
減債基金	990		
その他	42,480		
その他	37,584		
徴収不能引当金	-4,702		
流動資産	292,990		
現金預金	42,391		
未収金	3,130		
短期貸付金	162		
基金	27,362		
財政調整基金	10,891		
減債基金	16,470		
棚卸資産	13,897		
その他	206,955		
徴収不能引当金	-907		
繰延資産	-	純資産合計	251,839
資産合計	1,906,510	負債及び純資産合計	1,906,510

(III 連結財務書類について)

(2) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	505,938
業務費用	310,635
人件費	156,535
職員給与費	130,622
賞与等引当金繰入額	9,780
退職手当引当金繰入額	12,006
その他	4,126
物件費等	137,418
物件費	34,142
維持補修費	43,286
減価償却費	46,746
その他	13,245
その他の業務費用	16,683
支払利息	10,198
徴収不能引当金繰入額	2,060
その他	4,424
移転費用	195,302
補助金等	184,504
社会保障給付	7,372
その他	3,427
経常収益	50,868
使用料及び手数料	21,034
その他	29,834
純経常行政コスト	455,070
臨時損失	11,894
災害復旧事業費	3,433
資産除売却損	1,728
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,734
臨時利益	222,237
資産売却益	343
その他	221,894
純行政コスト	244,727

(Ⅲ 連結財務書類について)

(3) 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	154,990	1,600,231	-1,445,241	-
純行政コスト(△)	-244,727		-244,727	-
財源	433,073		433,073	-
収等	356,447		356,447	-
国県等補助金	76,626		76,626	-
本年度差額	188,346		188,346	-
固定資産等の変動(内部変動)		※省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	45			
無償所管換等	691			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-92,233			
本年度純資産変動額	96,849	95,554	1,296	-
本年度末純資産残高	251,839	1,695,785	-1,443,946	-

(III 連結財務書類について)

(4) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	※省略
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	3,170
前年度末資金残高	38,024
本年度末資金残高	41,193
前年度末歳計外現金残高	1,195
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	1,198
本年度末現金預金残高	42,391

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………取得原価及び再調達原価
事業用資産については取得原価、インフラ資産については再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部連結団体においては、最終仕入原価法、先入先出法、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

(III 連結財務書類について)

建物	5年～65年
工作物	3年～80年
物品	2年～20年

②無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

本年度から、土地改良資産、管理者と所有者が異なる指定区間外の国道等の建設仮勘定について、資産計上から除外しています。また、インフラ資産の中で大きな割合を占める道路資産について、取得時期を一律昭和59年度末日として減価償却額を算定していましたが、より実態に即した減価償却額とするため、各路線ごとの取得時期をもとにした算定に変更しています。

(III 連結財務書類について)

この変更により、臨時損失が906百万円、臨時利益が215,735百万円計上され、その結果、行政コスト計算書の純行政コストが214,829百万円減少し、純資産変動計算書の当該年度差額が214,829百万円増加しています。

また、純資産変動計算書のその他で-91,229百万円計上され、その結果、純資産残高が97,225百万円増加しています。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	—	492百万円	—	492百万円
公益社団法人秋田県農業公社	—	814百万円	14,531百万円	15,345百万円
公益財団法人秋田県林業公社	—	8,081百万円	—	8,081百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	—	790百万円	2,691百万円	3,481百万円
秋田県信用保証協会	—	472百万円	28,563百万円	29,035百万円
計	—	11,649百万円	45,785百万円	56,434百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
電気事業	地方公営企業	全部連結	—
工業用水道事業	地方公営企業	全部連結	—
病院事業（想定企業会計）	地方公営企業	全部連結	—
宅地造成事業	地方公営企業	全部連結	—
港湾整備事業	地方公営企業	全部連結	—
（地独）秋田県立療育機構	地方独立行政法人	全部連結	—
（地独）秋田県立病院機構	地方独立行政法人	全部連結	—
（大）国際教養大学	地方独立行政法人	全部連結	—

(Ⅲ 連結財務書類について)

(大) 秋田県立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
秋田県土地開発公社	地方公社	全部連結	—
(一財) 秋田県総合公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 秋田県国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 秋田県長寿社会振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財) あきた移植医療協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 秋田県生活衛生営業指導センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 秋田県栽培漁業協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 秋田県林業労働対策基金	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 秋田県木材加工推進機構	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 秋田県林業公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) あきた企業活性化センター	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 秋田県資源技術開発機構	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 秋田県建築住宅センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 暴力団壊滅秋田県民会議	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 秋田県農業公社	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 秋田県青果物基金協会	第三セクター等	全部連結	—
秋田県信用保証協会	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田県分析化学センター	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田県食肉流通公社	第三セクター等	全部連結	—
田沢湖高原リフト (株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) 玉川サービス	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田ふるさと村	第三セクター等	全部連結	—
十和田ホテル (株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) 男鹿水族館	第三セクター等	全部連結	—
秋田臨海鉄道 (株)	第三セクター等	全部連結	—
秋田空港ターミナルビル (株)	第三セクター等	全部連結	—
秋田内陸縦貫鉄道 (株)	第三セクター等	全部連結	—
由利高原鉄道 (株)	第三セクター等	全部連結	—
大館能代空港ターミナルビル (株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) マリーナ秋田	第三セクター等	全部連結	—

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計 企業債残高 14,724百万円

下水道事業特別会計 他会計繰入金 750百万円

(Ⅲ 連結財務書類について)

- ②地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ③地方公社は全部連結の対象としています。
- ④第三セクター等は、資本金、基本金その他これに準ずるものの25%以上を出資し役員の派遣または財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。